

一般競争入札(総合評価落札方式)に関する質問及び回答(Q&A)

最終更新日 2022年5月11日
独立行政法人情報処理推進機構

更新履歴

更新年月日	更新内容	備考
2022年5月11日	項番 2 回答内容 【修正前】 2)コピー環境を用意するところまでは考えていない。 【修正後】 2) IPAや診断業者が用意することはないが、運営者が用意した環境に実施する可能性はある。従ってコピーの費用は考えなくても良い。	

件名： 「ECサイトセキュリティ対策のための調査業務」

項番	資料名	頁番号	項目名	質問内容	回答内容	回答掲載日
1	Ⅲ. 仕様書	P.25	(2)担当者としての実績及びスキル	仕様書の4.2.1.(2)の3つ目の「過去に政府機関において、情報セキュリティ政策の立案・遂行の担当をした経験があること」の「政府機関において」は、「政府機関に在籍して」という意味か。	「政府機関に在籍して」という意味ではない。 形態は問わず、政府機関において、政府機関に関連した情報セキュリティ関連業務を担当した経験のある担当者がいるかということ。	2022年 4月28日
2	Ⅲ. 仕様書	P.20	(4)脆弱性診断	(4)脆弱性診断【脆弱性診断の実施方法】の7つ目めに「公開している動作中のサイトに対して行うこと」とあるが、通常の脆弱性診断は、運用中の環境をコピーした別環境で行う。 1)実運用しているサイトに対して行う前提か。 2)コピーが可能な場合、コピーの費用等はどのように処理されるのか？	1)実運用しているサイトに対して行う。 そのため、稼働に影響を与えない項目のみを十分配慮のうえ実施するが、非常に稀なケースとしてリソース(メモリ)不足等の理由で稼働に影響が出る場合があること、その場合、診断実施者とIPAは一切の責任を負わないことを診断希望者募集の際、断っている。 2)IPAや診断業者が用意することはしないが、運営者が用意した環境に実施する可能性はある。従ってコピーの費用は考えなくても良い。	2022年 4月28日
3	I. 入札説明書	P.1	競争参加資格	4月1日に社名変更し、新社名で全省庁統一資格の取得を申請しているが、入札書等の提出期限までに資格審査結果通知書を取得できない場合、旧社名の通知書により競争参加資格を有する者と認められるか。	新社名で新規に資格取得を申請して紙の通知書が届かないときは、新社名が全省庁統一資格の有資格者名簿に登録済みであるとわかる他の書類で代用できる。	2022年 4月28日

					全省庁統一資格の商号(社名)変更を申請中で紙の通知書が届かないときも同様の取扱いとなる。	
4	I. 入札説明書	P.7	契約書	「前項第2号に定める単価に調査の実績件数を乗じて得た金額」の決定方法について確認させてください。 これは報告書等で「調査の実績件数」が確認でき、その件数と請求金額が整合していれば良いということになりますでしょうか。 それとも、確定検査等を別途実施し、検査における証憑の確認が必要となりますでしょうか。	経費の全体について支出を精査するための確定検査は予定しておらず、納入時の検査で報告書等により調査の実績件数を確認する。	2022年 5月11日
5	I. 入札説明書	P.2	入札書等の提出方法及び提出期限	提出書類一覧②として、入札書(封緘)とありますが、入札内訳書も入札書に同封する必要がありますでしょうか。それとも後日提出となりますでしょうか。	入札書に入札内訳書を添付する必要はなく、落札したときの必要書類として契約締結時まで提出するものとする。	2022年 5月11日
6	III. 仕様書	P.24	全体スケジュール	ウェブアプリケーション診断およびネットワーク診断について、参考として記載されている「全体のスケジュール(案)」の通りではなく、診断スケジュールを前倒し(7月～8月)にして実施しても問題ないでしょうか。 また、スケジュールが変更できる場合において、変更が難しい工程があればご教示いただけないでしょうか。	スケジュールについては、仕様書に記載の(案)から変更をする事は問題ありません。委員会の開催スケジュールについては、記載の通りで実施をすることが望ましい。	2022年 5月11日

7	Ⅲ. 仕様書	P.20	脆弱性診断	<p>【該当文言】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前に受け取っている診断対象情報をもとにした脆弱性診断実施に関する確認・決定をすること。 -ネットワーク診断(診断対象となるネットワーク、診断対象IP数、禁止事項の確認) -ウェブアプリケーション診断(指定のウェブサイトに対する事前確認、事前確認結果から診断対象範囲の決定) ・脆弱性診断は、ネットワーク診断とウェブアプリケーション診断の両方を実施すること。 ・ウェブアプリケーション診断の対象画面は、10画面を対象とすること。 <p>【質問】</p> <p>ウェブアプリケーション診断に関しては10画面程度/サイトとの記載あるが、ネットワーク診断については、弊社からの提案を提案書に記載することで良いでしょうか？</p>	<p>ネットワーク診断の実施内容等については提案書に記載をすること。</p>	2022年 5月11日
8	Ⅲ. 仕様書	P.21	脆弱性診断	<p>【該当文言】</p> <p>対策状況調査対象組織に対して脆弱性診断をした結果について報告すると共に対策の助言について、訪問もしくはオンラインで実施すること(基本1時間)。</p> <p>【質問】</p> <p>診断結果の報告は貴機構に全社分をまとめて実施 または 診断対象企業向けに個別実施のいずれとなりますでしょうか？</p>	<p>診断結果の報告は全社分を当機構へ報告すること。および、診断対象企業のそれぞれに個別に実施すること。</p>	2022年 5月11日

9	Ⅲ. 仕様書	P.25	調査に関する留意事項	<p>【該当文言】 以下の作業の打合せには国内出張が伴うことが予定される。契約締結時点での国内出張の予定比率を以下に示す。なお、請負者およびIPA双方の協議の結果、実際に発生する国内出張旅費が本比率と大幅に乖離した場合には、国内出張旅費に関する実費精算も可能とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3.2.1(1)①:40% ・3.2.1(1)②:30% ・3.2.1(1)③:20% ・3.2.2(3) :30% ・3.2.2(5) :30% <p>(注)国内出張の定義:出張の起点駅から100キロメートル以上の地域、又は宿泊を伴う出張</p> <p>【質問】 上記の国内出張旅費は役務費用に対して記載の比率を乗算して算出すると理解しますが、当該国内出張旅費は入札金額に含めて入札すべきか、または含めずに入札金額を提示するのいずれとなるでしょうか？</p>	国内出張旅費は、入札金額に含めること。	2022年 5月11日
---	--------	------	------------	---	---------------------	----------------